1.個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		(単位:十円) 前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
科目	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 . 現金及び預金	1,744,052		2,435,303		2,942,549	
2 . 受取手形	1,225,246		1,296,524		1,471,287	
3 . 売掛金	2,425,871		2,070,531		2,696,563	
4 . 有価証券	1,813,938		2,952,057		2,246,426	
5 . たな卸資産	3,158,178		2,537,749		3,004,751	
6 . その他	1,338,285		1,492,889		1,596,750	
7.貸倒引当金	18,879		4,436		21,804	
流動資産合計	11,686,695	37.7	12,780,620	41.7	13,936,526	43.0
固定資産						
1 . 有形固定資産						
(1) 建物	5,394,010		5,263,118		5,311,262	
(2) 土地	10,240,446		10,239,102		10,239,102	
(3) その他	713,424		609,116		572,697	
計	16,347,880		16,111,337		16,123,062	
2 . 無形固定資産	52,467		70,429		70,123	
3 . 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,925,539		964,670		1,226,418	
(2) その他	1,102,771		884,008		1,160,557	
(3) 貸倒引当金	99,452		128,404		130,843	
計	2,928,858		1,720,274		2,256,133	
固定資産合計	19,329,205	62.3	17,902,041	58.3	18,449,319	57.0
資産合計	31,015,901	100.0	30,682,662	100.0	32,385,845	100.0

⁻(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

期別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 . 支払手形	1,630,430		1,364,697		2,139,035	
2 . 買掛金	848,214		390,033		837,652	
3 . 短期借入金	2,860,000		1,500,000		1,500,000	
4 . 未払法人税等	413,285		311,292		1,086,884	
5 . 賞与引当金	196,132		250,549		191,209	
6 . 匿名組合債務	-		327,201		359,106	
7 . その他	334,537		437,488		520,714	
流動負債合計	6,282,600	20.3	4,581,263	14.9	6,634,603	20.5
固定負債						
1 . 匿名組合債務	397,527		-		-	
2 . その他	698,102		926,104		898,287	
固定負債合計	1,095,629	3.5	926,104	3.0	898,287	2.8
負債合計	7,378,230	23.8	5,507,368	17.9	7,532,891	23.3
(資本の部)						
資本金	7,934,100	25.6	7,934,100	25.9	7,934,100	24.5
資本準備金	8,371,830	27.0	8,371,830	27.3	8,371,830	25.9
利益準備金	311,309	1.0	372,109	1.2	334,029	1.0
その他の剰余金						
1 . 任意積立金	4,600,000		4,600,000		4,600,000	
2 . 中間(当期)未処分利益	2,643,244		4,021,358		3,940,455	
その他の剰余金合計	7,243,244	23.3	8,621,358	28.1	8,540,455	26.3
その他有価証券評価差額金	222,812	0.7	124,103	0.4	327,461	1.0
資本合計	23,637,671	76.2	25,175,294	82.1	24,852,954	76.7
負債・資本合計	31,015,901	100.0	30,682,662	100.0	32,385,845	100.0

⁽注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期別	前中間会計	期間	当中間会計	期間	前事業年度 要約損益計	
	(自 平成12年 4 至 平成12年 9		(自 平成13年4月1日) 至 平成13年9月30日		(自 平成12年4月1日) 至 平成13年3月31日)	
科目	金 額	百分比	金額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	7,356,979	100.0	7,391,515	100.0	17,584,582	100.0
売上原価	3,522,157	47.9	3,728,737	50.4	8,421,690	47.9
売上総利益	3,834,821	52.1	3,662,778	49.6	9,162,891	52.1
販売費及び一般管理費	2,022,113	27.5	2,066,557	28.0	4,076,948	23.2
営業利益	1,812,708	24.6	1,596,220	21.6	5,085,943	28.9
営業外収益	107,966	1.5	107,921	1.5	223,822	1.3
営業外費用	144,438	2.0	128,256	1.7	269,713	1.5
経常利益	1,776,236	24.1	1,575,885	21.3	5,040,052	28.7
特別利益	142,867	2.0	19,807	0.3	142,867	0.8
特別損失	678,407	9.2	639,750	8.7	1,260,685	7.2
税引前中間(当期)純利益	1,240,695	16.9	955,942	12.9	3,922,234	22.3
法人税、住民税及び事業税	418,392	5.7	355,721	4.8	1,665,872	9.4
法人税等調整額	126,919	1.7	100,440	1.4	13,847	0.1
中間(当期)純利益	695,383	9.5	499,780	6.8	2,242,514	12.8
前期繰越利益	1,947,861		3,521,578		1,947,861	
中間配当額	-		-		227,200	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		22,720	
中間(当期)未処分利益	2,643,244		4,021,358		3,940,455	

⁽注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法......移動平均法による原価法
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券......償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式......移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの......移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法......時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び子会社に貸与しているホテル事業用資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3年~65年

機械装置及び工具器具備品

2年~15年

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年) により、また特許権については5年で償却しております。

長期前払費用.....期限内均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。

賞与引当金……従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。

ただし、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前 払年金費用(153,825 千円)を、投資その他の資産の「その他」に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

<注 記 事 項>

(中間貸借対照表関係)

期別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
項 目 1.有形固定資産の減価	,	,	,
償却累計額	3,261,671千円	3,741,534千円	3,504,922千円
2 . 偶発債務 金融機関からの借入	取引先 (株)アサマエンジニアリング		
金に対する保証	150,000千円		
リース債務保証	(株)マースコーポレーション 370,871千円	(株)マースコーポレーション 2,395,804千円	(株)マースコーポレーション 1,647,009千円
	㈱カード情報管理センター	㈱カード情報管理センター	㈱カード情報管理センター
	1,436,363千円	2,345,633千円	2,070,574千円
3.担保に供している資	建物 1,373,653千円	建物 1,350,590千円	建物 1,394,114千円
産及びその対応債務 し	土地 1,608,906千円 計 2,982,589千円	土地 1,608,936千円 計 2,959,527千円	土地 1,608,936千円 計 3,003,050千円
	 上記に対する債務 短期借入金 1,480,000千円	上記に対する債務 短期借入金 1,250,000千円	上記に対する債務 短期借入金 1,250,000千円
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,	7,233,147, (322 - 1,200,100)
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費	仮払消費税等及び仮受消費	
	税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示し	税等は相殺のうえ、流動負債 の「その他」に含めて表示し	
	ております。	ております。	
5 . 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計	中間期末日満期手形の会計	期末日満期手形の会計処理
	処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。な	処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。な	は、手形交換日をもって決済 処理しております。なお、当
	お、当中間会計期間の末日は	お、当中間会計期間の末日は	期末日が金融機関の休日であ
	金融機関の休日であったた め、次の中間期末日満期手形	金融機関の休日であったた め、次の中間期末日満期手形	│ったため、次の期末日満期手 │ │形が期末残高に含まれており │
	が中間期末残高に含まれてお	が中間期末残高に含まれてお	おか期末残局に含まれてのります。
	ります。 受取手形 71,049千円	ります。 受取手形 110,528千円	受取手形 73,233千円
	支払手形 388,497千円	支払手形 414,704千円	支払手形 581,677千円

(中間損益計算書関係)

期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	「自 平成12年4月1日]	「自 平成13年4月1日]	∫自 平成12年4月1日]
項目	至 平成12年9月30日	至 平成13年9月30日	至 平成13年3月31日
1 . 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	12,724千円	17,286千円	30,465千円
有価証券利息	4,066千円	1,594千円	11,789千円
匿名組合収益	61,048千円	69,999千円	127,088千円
2 . 営業外費用のうち主なもの			
	440 704 7 17	447 070 T III	000 040 Т.П.
支払利息	143,784千円	117,270千円	269,048千円
3 . 特別利益のうち主なもの			
退職給付会計基準			
変更時差異処理額	142,867千円	-	142,867千円
4 . 特別損失のうち主なもの			
金利スワップ損失	628,001千円	_	828,686千円
投資有価証券評価損	-	619,079千円	167,346千円
たな卸資産廃棄損	_	_	195,738千円
IC 6 即 只任况不尽			100,700 []
5.減価償却実施額			
有形固定資産	218,772千円	244,775千円	483,304千円
無形固定資産	9,267千円	9,993千円	19,437千円

(リース取引関係)

<u>(リース取引関係)</u>				
期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	
	┌自 平成12年4月1日]	┌自 平成13年4月1日 ┐	┌ 自 平成12年4月1日	
項目	至 平成12年9月30日 」	L 至 平成13年 9 月30日 J	至 平成13年3月31日	
リース物件の所有権	1.リース物件の取得価額相	1.リース物件の取得価額相	1.リース物件の取得価額相	
が借主に移転すると認	当額、減価償却累計額相当	当額、減価償却累計額相当	当額、減価償却累計額相当	
められるもの以外のフ	額及び中間期末残高相当額	額及び中間期末残高相当額	額及び期末残高相当額	
ァイナンス・リース取	取得価額 累計 額残 高相当額相当額相当額相当額	取得価額 累計 額 時間期末期 日本	取得価額	
引	11 日 部 相 当 額 相 当 額 千円 千円 千円 千円	相 当 額 相 当 額	19 日 部 相 当 額 ¹¹ 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	
	有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産	
	のその他 86,115 27,693 58,421	のその他 95,289 50,514 44,774	のその他 95,308 39,054 56,254	
	2 . 未経過リース料中間期末	2 . 未経過リース料中間期末	2.未経過リース料期末残高	
	残高相当額	残高相当額	相当額	
	1年内 20,962千円	1年内 14,842千円	1 年内 20,015千円	
	1年超 38,029千円	1年超 30,701千円	1年超 36,969千円	
	合 計 58,992千円	合 計 45,543千円	合 計 56,985千円	
	3.支払リース料、減価償却	3.支払リース料、減価償却	3.支払リース料、減価償却	
	費相当額及び支払利息相当	費相当額及び支払利息相当	費相当額及び支払利息相当	
	額	額	額	
	支払リース料 8,863千円	支払リース料 12,062千円	支払リース料 20,815千円	
	減価償却費相当額 8,461千円	減価償却費相当額 11,462千円	減価償却費相当額 19,821千円	
	支払利息相当額 508千円	支払利息相当額 636千円	支払利息相当額 1,261千円	
	4 . 減価償却費相当額の算定	4 . 減価償却費相当額の算定	4 . 減価償却費相当額の算定	
	方法	方法	方法	
	リース期間を耐用年数と	同左	同左	
	し、残存価額を零とする定			
	額法によっております。			
	5 . 利息相当額の算定方法	5 . 利息相当額の算定方法	5 . 利息相当額の算定方法	
	リース料総額とリース物	同左	同左	
	件の取得価額相当額との差			
	額を利息相当額とし、各期			
	への配分方法については、			
	利息法によっております。			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。